

(参考) 東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し

2020年9月

集中復興期間

第1期復興・創生期間



2012.2
(復興庁発足時点)

2016.3
(集中復興期間終了時点)

2019.3

現状

2021.3

被災者
支援

【避難者数】
(発災直後) 47万人

17.1万人

5.1万人
(19年3月11日現在)

4.3万人
(20年8月11日現在)

住まいと
まちの
復興

【完成戸数】
※1
民間住宅等用地: 1百戸
災害公営住宅: 3百戸
(13年3月末時点)

0.8万戸
1.7万戸

1.8万戸(98%)
3万戸(99%)
(19年3月末時点)

1.8万戸(99%)
3万戸(99%)
(20年7月末時点)

(20年度末見込み)^{※3}
1.8万戸
3万戸

(発災直後) インフラに基大な被害
インフラ復旧は概ね終了。
道路・鉄道は一部を除き概ね復旧

J R常磐線 全線開通
(20年3月14日)

復興道路・復興支援道路
全線開通

※1.民間住宅等用地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。 ※2調整中及び帰還者向け災害公営住宅の戸数を含まない。 ※3 2020年3月末現在

産業・生業
の再生

【農業】
営農再開可能面積: 38%
(13年4月時点)

74%

92%
(19年3月末時点)

94%
(20年6月末時点)

(20年度末見込み) ※
農地復旧事業が完了
(20年3月末時点)

【水産加工業】
施設の再開: 55%
(12年3月末時点)

87%

96%
(19年1月末時点)

97%
(19年12月末時点)

※.避難指示・解除地域を除く。

【観光】
※
外国人宿泊者数: 36%
(東北6県) (11年確定値)

128%
(16年確定値)

255%
(18年確定値)

332%
(19年確定値) ※いずれも
2010年比

福島
の復興・再生

【県全体の避難者】
(ピーク時) 16.5万人

9.7万人

(17年度から)
帰還困難区域の
特定復興再生拠点
整備を推進
4.0万人
(19年3月現在)

3.7万人
(20年7月現在)

(発災直後)
原発周辺市町村で警戒区
域等を設定 (2011年4月)

田村市、川内村 (一部)、
楡葉町で避難指示解除等

(19年3月末時点)
復興公営住宅
(保留分を除く4,767戸)
の完成

葛尾村 (一部)、川内村、
南相馬市 (一部)、飯館村 (一部)、
川俣町、浪江町 (一部)、
富岡町 (一部) で避難指示解除

葛尾村 (一部)、川内村、
南相馬市 (一部)、飯館村 (一部)、
川俣町、浪江町 (一部)、
富岡町 (一部)、大熊町 (一部)、
双葉町 (一部) で避難指示解除

その他

(2019.9.20-11.2)
ラグビーワールドカップ

(2021.7.23-9.5)
東京オリンピック・
パラリンピック

(2021.3)
第1期復興・創生期間の終了

第2期
復興・創生期間

東日本大震災からの復興に向けた道のりを見通し（主な指標①）

2020年9月

	集中復興期間													第1期復興・創生期間																	
	2011			2012			2013			2014			2015			2016			2017			2018			2019			2020			2021
	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月
避難者 (避難者数)	避難所開設 仮設住宅設置 仮設住宅関連の環境整備													自立再建、災害公営住宅等での再建																	
	仮設住宅概ね完成 被災3県の避難所概ね解消													47万人 → 34万人 → 30.9万人 → 26.4万人 → 22.5万人 → 17.1万人 → 11.9万人 → 7.1万人 → 5.1万人 → 4.7万人 → 4.3万人																	
災害廃棄物(がれき)の撤去、及び処分 ※福島県は避難指示区域を除く (がれき処理・処分量)	居住地付近のがれき撤去 仮置場へ運搬													がれきの処理・処分																	
	居住圏付近の仮設建設 6%													58% (岩手県100% 宮城県100%) (福島県97%) (福島県97%) (福島県100%)																	
(津波堆積物の処理・処分量)	仮置場へ運搬													津波堆積物の処理・処分																	
	4%													32% (岩手県100% 宮城県100%) (福島県97%) (福島県99%) (福島県100%)																	
インフラ 海岸対策 (本復旧・復興工事の計画箇所671のうち、着工、完了した箇所数の割合) ※2014年3月末までは、本復旧工事の計画箇所471のうち、着工、完了した箇所数の割合 2019年6月末からは、避難指示区域等として設定した福島県内の12市町村を除く	応急復旧 概ね復旧													本復旧・復興																	
	着工 20% 完了 13%													着工 68% 完了 16% (岩手県81% 宮城県22%) (福島県97%) (福島県99%) (福島県100%) (福島県100%)																	
復興道路・復興支援道路 (計画済延長(事業中區間と供用済區間の合計)570kmのうち、着工済延長(工事着手したIC間延長)と、供用済延長の割合)	着工 63% 完了 37%													着工 86% 完了 39% (岩手県94% 宮城県42%) (福島県98% 宮城県49%) (福島県100% 宮城県58%) (福島県71%) (福島県76%) (福島県80%)																	
住宅の自主再建 (被災者生活再建支援金(加算部分)の支給状況)	7.1万件 → 9.8万件 → 11.1万件 → 11.9万件 → 12.7万件													13.4万件 → 14.1万件 → 14.8万件 → 15.2万件																	
まちづくり(防災集団移転、区画整理等) (防災集団移転促進事業での計画決定(大臣同意)地区の割合)・(民間住宅等用地の供給計画地区数(402地区)・戸数(18,234戸)のうち着工(工事契約)した地区数の割合、及び完成戸数の割合)	まちづくり計画の策定 防災集団移転促進事業の計画策定													民間住宅等用地の整備																	
	同意 1% → 同意 100%													着工 84% 完了 5% (岩手県98% 宮城県22%) (福島県99% 宮城県45%) (福島県99% 宮城県70%) (福島県99% 宮城県89%) (福島県100% 宮城県98%) (393地区) (17,793戸) (18,173戸) (18,213戸)																	
災害公営住宅 (災害公営住宅の供給計画戸数(30,232戸)のうち着工(用地取得)した割合、及び完成戸数の割合) ※調整中及び帰還者向けの災害公営住宅は進捗率には含まない	災害公営住宅の建設開始													災害公営住宅の完成																	
	着工 45% → 着工 65% 完了 9%													着工 93% 完了 31% (岩手県97% 宮城県58%) (福島県98% 宮城県84%) (福島県99% 宮城県96%) (福島県100% 宮城県99%) (30,202戸) (29,786戸) (29,952戸) (29,952戸)																	

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標②）

2020年9月

	集中復興期間												第1期復興・創生期間												
	2011		2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021				
	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月			
医療施設 （入院の受入制限または受入不可（182箇所）のうち回復した病院の割合）	被災した病院の復旧																								
学校施設 （被災公立学校施設（2,330校）のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合（避難指示区域に所在している学校は除く） ※災害復旧事業申請学校（申請予定を含む）	被災した公立学校施設の復旧																								
教育活動は再開済																									
農業・水産業 （津波被災農地（19,760ha）のうち、営農再開が可能となった面積の割合（平成28年度からは、津波被災農地から農地転用された農地等を除いて算定）	農地の損壊箇所の復旧・除塩等を実施																								
（被災3県で業務再開を希望する水産加工施設（781）の再開状況）	製氷施設や冷凍冷蔵施設の復旧、用地の嵩上げ等により水産加工業の業務再開を支援																								
地域産業 （被災地域の鉱工業生産指数）	103	70	95	100	被災地外の水準まで概ね回復																				
（津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額試算値（震災前基準年同月比） ※水産加工施設等は含まない	-99%	-76%	-66%	-31%	-20%	-19%	-4%	+5%	被災地外の水準まで概ね回復																
事業者支援	仮設店舗等の整備・グループ補助金による復旧支援・二重ローン対策等による支援																								
	地域産業や商店街などの本格的な復興																								
（仮設施設の入居事業者数）		1,360	2,744	2,825	2,709	2,519	2,242	1,426	874	356	246														
（中小企業等グループ補助金による復旧支援 ：被支援者数累計）		316	3,829	5,779	8,012	9,943	10,416	10,944	11,263	11,407	11,598	11,768													
（震災直前の水準以上まで売上が回復している と回答した事業者の比率 ：グループ補助金交付先へのアンケート）		29.9%	32.5%	36.6%	40.3%	44.8%	45.2%	45.0%	46.4%	45.8%															
（二重ローン対策・債権買取等の件数 （半年ごと、東日本大震災事業者再生支援機構、 産業復興機構）		11	74	187	179	202	131	97	59	56	33	31	5	8	2	4	2	1							
（中小・小規模事業者向け資金繰り支援策 ■融資実績：東日本大震災復興特別貸付、災害復旧貸付、セーフティネット貸付 ■保証実績：東日本大震災復興緊急保証、災害関係保証、セーフティネット保証5号）		2.8兆円	2.1兆円	0.7兆円	0.4兆円	0.1兆円	0.08兆円	0.08兆円	0.07兆円	0.06兆円	0.07兆円	0.07兆円	0.03兆円	約0.01兆円	約0.01兆円	約0.01兆円	約0.003兆円	約0.003兆円							
		4.3兆円	1.9兆円	1.5兆円	1.3兆円	1.1兆円	0.8兆円	0.3兆円	0.4兆円	0.4兆円	0.3兆円	0.3兆円	0.2兆円	約0.2兆円	約0.1兆円	約0.1兆円	約0.1兆円	約0.2兆円							
個人債務者等対策 （個人版私的債務整理ガイドライン 債務整理の成立件数累計）		10	83	292	563	876	1,099	1,209	1,289	1,344	1,347	1,354	1,359	1,361	1,369	1,371	1,371	1,372							

※割合で示している各指標については、事業の進捗等に応じて、各時点で母数やその定義が一部異なる。